

作成日: 令和1年6月1日
計算基準日: 令和2年3月31日

相談 太郎 様

郵便番号 : xxx-xxxx
自宅住所 : 東京都八王子市～x-xx-xx
自宅TEL : 042-xxx-xxxx
自宅FAX : 042-xxx-xxxx
自宅E-Mail : sodan@xxxx.ne.jp

会社名 : 株式会社～
所属部署 : ～部
郵便番号 : xxx-xxxx
勤務先住所 : 東京都新宿区～x-xx-xx～ビル5F
勤務先TEL : 03-xxxx-xxxx
勤務先FAX : 03-xxxx-xxxx
勤務先E-Mail : sodan@xxxx.co.jp

ライフプラン

ファイナンシャルプランナー 本郷 太郎

〒 xxx-xxxx 東京都文京区本郷x-xx-xx
～ビル3F

TEL: 03-xxxx-xxxx FAX: 03-xxxx-xxxx
E-mail: hongo@xxxx.co.jp



この診断書は、相談様の家族構成や現状の収入・支出の状況、資産内容、今後のライフイベントの計画や就労予定などにもとづいて将来の収支(キャッシュフロー)分析を行い、今後の生活設計の指針として役立てていただくためのものです。

本診断書の構成は以下のとおりです。

本診断書の考え方

本診断書の考え方を示します。

基本項目のご確認

現在の経済状況と将来のイベントおよび資金計画を確認します。

今後のキャッシュフロー

今後40年間の収支と貯蓄残高を一覧表およびグラフで示します。

お子さまのための支出

お子さまの教育やご結婚にかかる費用を明確にします。

お住まいのご計画

現在の住宅状況を示し、住宅取得計画の指針を示します。

リタイア後の必要資金

リタイア後の生活設計の指針を示します。

遺族のキャッシュフロー

現時点で世帯主様に万一の場合の遺族の収支と貯蓄残高を示します。

万一の場合の備えについて

世帯主様に万一の場合の必要保障額を現在ご加入の保険と対比して示します。

プラン比較

見直し前後のプランを比較します。

目次

表紙	-
はじめに	1
ライフプランの考え方	2
基本項目のご確認(1)	4
基本項目のご確認(2)	5
基本項目のご確認(3)	6
所得税/住民税の計算	7
ライフイベント表	9
今後のキャッシュフロー表	10
今後の収支と金融資産残高の推移予想グラフ	12
お子さまのための支出推移表	13
お子さまのための支出推移グラフ	15
現在返済中の住宅ローンについて	16
取得予定の住宅ローンについて	17
お住まいのご計画ー繰上返済による節約効果ー	18
リタイア後の必要資金	19
リタイア後のキャッシュフロー表	20
リタイア後のキャッシュフローグラフ	22
公的(老齢)年金受取予想グラフ	23
遺族のキャッシュフロー表	24
世帯主に万一の際の遺族の収支と金融資産残高	26
遺族年金の受取予想グラフ	27
万一の場合の備えについて	28
生命保険の保障内容推移グラフ	29
生命保険の保障内容一覧	30
払込生命保険料の推移	31
必要保障額と死亡保険金の対比グラフ	32
必要保障額推移表	33
[プラン比較]今後のキャッシュフロー表	35
[プラン比較]リタイア後のキャッシュフロー表	37
[プラン比較]必要保障額推移表	39

なお、本診断書は限られたデータをもとに、現時点での税制・公的年金制度・経済情勢など、一定の条件にてシミュレーションを行ったものです。
 今後の諸条件の変化により分析結果は相違してきますので、定期的な見直しをおすすめいたします。

本診断書は、現在の経済状況や将来のご計画をもとに、収支の分析・将来の経済状況の予測を行い、今後の生活設計に役立てていただくためのものです。

本診断書では、ご提供いただきましたデータをもとに以下の前提にてシミュレーションを行っていますので、諸条件や経済事情の変化により結果が実際と異なる場合があることをご了承ください。

【数値の表示について】

- ・原則として、物価変動などを加味した将来の貨幣価値で表示しています。

【計算基準日について】

- ・令和2年3月31日を計算基準日としてプランを作成しています。

【各変動率について】

- ・物価変動率は0.780%を使用しています。
- ・給与変動率は詳細設定された値(次ページ参照)を使用しています。
- ・生活費変動率は0.650%を使用しています。
- ・金融資産の運用率は以下のとおりです。
 - 流動性資金:0.001% ■確実性資金:0.040% ■利殖性資金:2.486%
- ・賃貸の場合の家賃変動率は0.600%を使用しています。
- ・教育費変動率は0.800%を使用しています。

【金融資産について】

- ・金融資産は、預貯金・投資信託・株式などを想定しています。不動産は考慮していません。

【退職金・企業年金・死亡退職金について】

- ・あくまでも現在の水準であり概算の金額です。

【生活費について】

- ・生活費は、教育費や住宅費、生命保険料などを除いた金額です。
- ・世帯主死亡時の遺族の生活費割合は70%、子ども独立時は100%とします。
- ・「リタイア後の生活費」の設定がない場合には現状の生活費を引き続き計上して計算します。
- ・「リタイア後の生活費」は現在からリタイアまでの間の変動率(現在の基本生活費の変動率)を考慮した将来価値で表示しています。

【お住まいについて】

- ・住宅取得予定がある場合にはその物件価格に諸経費を加えた金額が取得金額となります。

【使途不明金・余剰費について】

- ・年間収支のうちで積立に回さない金額は、使途不明金・余剰費として計上しています。

【税金について】

- ・以下の項目を勘案して所得税および住民税について簡易的に概算計算を行っています。
 - 給与所得 … 職業が『会社員・パート』および『公務員』の場合の年収を対象としており、給与所得控除を勘案して計上しています。
2020年から適用される給与所得控除改正・公的年金等控除改正・所得金額調整控除・基礎控除の引下げを考慮しています。
 - 事業所得 … 職業が『自営業』の場合の年収を対象としており、必要経費は考慮していません。
 - 雑所得 … 「職業が『その他』の場合の年収」および「公的年金」や「企業年金(公的年金等控除を勘案)、個人年金(支払保険料を控除)」を対象としています。
 - 退職所得 … 「退職一時金」をもとに退職所得控除を勘案して計上しています。
- ・以下の収入については、手取概算額を計上しています。
 - 利子所得 □配当所得 □不動産所得 □山林所得 □譲渡所得 □一時所得
- ・復興特別所得税・個人住民税均等割の税率の特例および森林環境税を考慮して計算しています。
- ・住宅借入金等特別控除は2021年まで延長されるものとして計算しています。

4.住宅取得の計画

現在、住宅取得(買替え)の予定はありません。

取得時の費用		取得時の資金		借入金額	
物件価格	-	自己資金	-	(内訳)	
諸費用	-	その他準備できる金額(贈与等)	-	世帯主:	-
				配偶者:	-
合計	-	合計	-	合計	-

5.万一の場合の備えについて(世帯主の生命保険)

	保険期間	(普通)死亡保険金
1 定期付終身	65 歳まで	契約時 3,000 万円
2		契約時
3		契約時
4		契約時
5		契約時
6		契約時
7		契約時

6.リタイア後のプランについて(リタイア予定時期:世帯主65歳)

<input type="checkbox"/> 世帯主リタイア後の基本生活費(現時点価格)	22.1 万円/月	265.1 万円/年
<input type="checkbox"/> 世帯主退職一時金	60歳時	1,000 万円
	65歳時	0 万円
<input type="checkbox"/> 配偶者退職一時金	60歳時	0 万円
<input type="checkbox"/> 世帯主年金収入		
1 公的年金	世帯主 65 歳から	262 万円/年
2 企業年金1	65 歳から 10 年間	47 万円/年
3 企業年金2		
4 企業年金3		
5 企業年金4		
6 個人年金1	65 歳から 10 年間	96 万円/年
7 個人年金2		
8 個人年金3		
9 個人年金4		
<input type="checkbox"/> 配偶者年金収入		
1 公的年金	配偶者 65 歳から	99 万円/年
2 企業年金1	60 歳から 5 年間	47 万円/年
3 企業年金2		
4 企業年金3		
5 企業年金4		
6 個人年金1		
7 個人年金2		
8 個人年金3		
9 個人年金4		

7.その他収入

□ その他の収入 (世帯主年齢)

1	不動産収入[世帯主収入関連]	50 歳から	999歳まで	50 万円/年
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				

8.その他支出

□ その他の支出 (世帯主年齢)

1	家族旅行[生活費関連]	45 歳から	80歳まで	20 万円/3年ごと
2	車買い替え[生活費関連]	50 歳から	85歳まで	150 万円/5年ごと
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				
25				
26				
27				
28				
29				
30				
31				
32				
33				
34				
35				
36				
37				
38				
39				
40				

(*1)が表示されている項目は、世帯主に万一の場合にのみ発生する項目です。

世帯主 (44歳)

所得について

<input type="checkbox"/> 給与所得	7,250,000 円	<input type="checkbox"/> 給与所得控除	1,925,000 円	5,325,000 円
(公的年金等所得)				0 円

総所得金額	5,325,000 円
-------	-------------

所得控除について

	所得税	住民税
<input type="checkbox"/> 社会保険料控除	1,350,338 円	1,350,338 円
(内訳) 厚生年金保険料	663,375 円	
国民年金保険料	0 円	
健康保険料	425,213 円	
国民健康保険料	0 円	
介護保険料(1号)	0 円	
雇用保険料	21,750 円	
後期高齢者医療保険料	0 円	
確定拠出年金拠出額	240,000 円	
<input type="checkbox"/> 基礎控除	380,000 円	330,000 円
<input type="checkbox"/> 配偶者控除	0 円	0 円
<input type="checkbox"/> 配偶者特別控除	380,000 円	330,000 円
<input type="checkbox"/> 特定扶養控除	0 円	0 円
<input type="checkbox"/> 一般扶養控除	0 円	0 円
<input type="checkbox"/> 生命保険料控除	90,000 円	63,000 円
(内訳) 一般生命保険料控除	(40,000 円)	(28,000 円)
介護医療保険料控除	(0 円)	(0 円)
個人年金保険料控除	(50,000 円)	(35,000 円)
<input type="checkbox"/> 地震保険料控除	50,000 円	25,000 円
<input type="checkbox"/> 長期損害保険料控除	0 円	0 円

所得控除 合計	2,250,338 円	2,098,338 円
---------	-------------	-------------

所得税/住民税について

	所得税	住民税
課税所得金額	3,074,000 円	3,226,000 円

(参考: 終了までの住宅ローン控除額合計) 1,761,200 円

納税額	0 円	261,800 円
-----	-----	-----------

確定拠出年金拠出による節税効果 (拠出した場合としなかった場合の差額)

	合計	所得税	住民税
年間節税額見込	49,400 円	0 円	49,400 円
(参考: 60歳までのトータル節税額見込)	896,100 円	323,000 円	573,100 円

※ 本ページに記載されている税額は、今年度の所得に対する課税額(所得税・住民税)です。このうち住民税は翌年に納付することとなります。一方、キャッシュフロー表や他のページに記載されている税金・社会保険料合計額はそれぞれ表示年に納付すべき金額となっています。そのため、本ページ記載の税金・社会保険料の合計額は本ページ以外に記載されている税金・社会保険料合計額とは異なります。

※ 住民税は、翌年度に課税される金額を表示しています。

※ 社会保険料は基準年度開始月の料率が1年間適用されたものとして保険料を計算しています。

※ 生命保険料控除額は、その内訳合計額が適用限度額を超えた場合は頭打ちになります。

※ 「その他の収入」として入力された収入額は所得額には含まれません。

※ 確定拠出年金による節税効果について、試算金額を保証するものではありません。

※ 各金額は概算額ですので、実際の金額と異なる場合があります。

配偶者 (41歳)

所得について

□給与所得	1,200,000 円	□給与所得控除	650,000 円	550,000 円
(公的年金等所得)				0 円

総所得金額	550,000 円
-------	-----------

所得控除について

	所得税	住民税
□社会保険料控除	0 円	0 円
(内訳) 厚生年金保険料	0 円	
国民年金保険料	0 円	
健康保険料	0 円	
国民健康保険料	0 円	
介護保険料(1号)	0 円	
雇用保険料	0 円	
後期高齢者医療保険料	0 円	
確定拠出年金拠出額	0 円	
□基礎控除	380,000 円	330,000 円
□生命保険料控除	0 円	0 円
(内訳) 個人生命保険料控除	(0 円)	(0 円)
一般年金保険料控除(変額個人年金のみ)	(0 円)	(0 円)

所得控除 合計	380,000 円	330,000 円
---------	-----------	-----------

所得税/住民税について

	所得税	住民税
課税所得金額	170,000 円	220,000 円

(参考: 終了までの住宅ローン控除額合計)	0 円
-----------------------	-----

納税額	8,600 円	24,500 円
-----	---------	----------

確定拠出年金拠出による節税効果 (拠出した場合としなかった場合の差額)

	合計	所得税	住民税
年間節税額見込	0 円	0 円	0 円
(参考: 60歳までのトータル節税額見込)	325,800 円	109,800 円	216,000 円

※ 本ページに記載されている税額は、今年度の所得に対する課税額(所得税・住民税)です。このうち住民税は翌年に納付することとなります。一方、キャッシュフロー表や他のページに記載されている税金・社会保険料合計額はそれぞれ表示年に納付すべき金額となっています。そのため、本ページ記載の税金・社会保険料の合計額は本ページ以外に記載されている税金・社会保険料合計額とは異なります。

※ 住民税は、翌年度に課税される金額を表示しています。

※ 社会保険料は基準年度開始月の料率が1年間適用されたものとして保険料を計算しています。

※ 「その他の収入」として入力された収入額は所得額には含まれません。

※ 確定拠出年金による節税効果について、試算金額を保証するものではありません。

※ 各金額は概算額ですので、実際の金額と異なる場合があります。

現状分析

今後のキャッシュフロー表(1)

今後40年間の収支および金融資産残高の推移予想は以下のとおりです。

(金額の単位:万円)

西 暦 (年度)	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	
年 齢	世帯主	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63
	配偶者	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60
	一朗様	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32
	里香様	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
収 入	世帯主収入	725	734	742	749	756	763	819	824	830	834	838	842	845	848	850	852	1,551	551	551	551
	配偶者収入	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120
	世帯主年金																				
	配偶者年金																				47
	その他収入	24	24	24	12	12															
収入計	869	878	886	881	888	883	939	944	950	954	958	962	965	968	970	972	1,671	671	671	598	
支 出	生活費	326	349	331	333	355	337	489	362	344	346	368	501	353	375	357	360	532	364	367	389
	住宅費	20	20	20	20	21	21	21	21	21	21	22	22	22	22	22	22	23	23	23	23
	住宅ローン返済	110	110	110	110	110	110	110	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118
	支払保険料	60	60	60	60	60	60	60	60	70	70	70	70	70	70	70	70	30	30	35	35
	子ども関連費	79	80	96	94	95	94	277	208	573	435	274	276					110	111		
	その他借入金																				
	税・社保	176	176	178	180	181	182	177	190	198	197	205	210	220	230	230	231	133	114	114	101
	その他支出																				
	使途不明金・余剰費																				
支出計	771	795	794	798	821	804	1,134	959	1,324	1,188	1,057	1,197	783	816	798	801	945	760	657	667	
年間収支	98	83	91	83	67	79	-195	-15	-375	-234	-98	-234	182	153	172	171	726	-89	14	-69	
金 融 資 産	[1]流動性資金	598	680	772	855	922	1,001	805	791	416	182	84		32	184	357	528	1,253	1,165	1,179	1,110
	[2]確実性資金																				
	[3]利殖性資金																				
	[4]																				
	[5]																				
金融資産残高合計	598	680	772	855	922	1,001	805	791	416	182	84		32	184	357	528	1,253	1,165	1,179	1,110	
赤字分												-150									
住宅ローン残高合計	2,731	2,662	2,591	2,519	2,446	2,372	2,297	2,226	2,154	2,080	2,005	1,928	1,850	1,770	1,688	1,605	1,519	1,432	1,343	1,252	
世帯主死亡保険	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
世帯主入院(円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
主なイベント	▼第一子 中学校入 学		▼第二子 中学校入 学	▼第一子 高校入学		▼第二子 高校入学	▼第一子 大学進学		▼結婚25 周年銀婚 式 ▼第二子 大学進学		▼第一子 就職		▼第二子 就職				▼第一子 結婚	▼第二子 結婚		▼配)退職	

参考:比較プラン

金融資産残高	624	733	851	962	1,055	1,162	994	1,007	660	454	384	178	389	570	771	971	1,726	1,667	1,711	1,672
--------	-----	-----	-----	-----	-------	-------	-----	-------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-------	-------	-------	-------

収入の内訳

- ・税金・年金・社会保険は平成31年4月現在の制度にもとづいた概算額です。
- ・世帯主/配偶者収入:年収・退職金・雇用継続給付
- ・世帯主/配偶者年金:公的年金など・企業/個人年金
- ・その他:継続/一時収入・満期保険金・児童手当

支出の内訳

- ・生活費:基本生活費
- ・住宅費:ローン関連費を除く住宅関連費
- ・ローン返済:ローン返済額・繰上返済資金
- ・保険料:生命保険料/個人年金保険料
- ・子ども関連費:教育費・結婚/住宅取得援助費用
- ・税・社保:税金/社会保険料
- ・その他:継続/一時支出

現状分析

今後のキャッシュフロー表(2)

(金額の単位:万円)

西 暦 (年度)		2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047	2048	2049	2050	2051	2052	2053	2054	2055	2056	2057	2058
年 齢	世帯主	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83
	配偶者	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80
	一朗様	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52
	里香様	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50
収 入	世帯主収入	551	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50
	配偶者収入																				
	世帯主年金		405	405	405	366	366	366	366	366	366	366	223	223	223	223	223	223	223	223	223
	配偶者年金	47	47	47	47	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99
	その他収入																				
	収入計	598	502	502	502	515	515	515	515	515	515	515	372	372	372	372	372	372	372	372	372
支 出	生活費	372	454	324	304	304	324	454	304	324	304	304	474	304	304	324	304	454	304	304	304
	住宅費	23	24	24	24	24	24	24	25	25	25	25	25	26	26	26	26	26	27	27	27
	住宅ローン返済	118	567	67	67	67	67	67	67	67	67	67	67								
	支払保険料	35																			
	子ども関連費																				
	その他借入金																				
	税・社保	100	70	48	49	53	46	46	46	46	46	45	41	31	31	30	28	28	28	28	28
	その他支出																				
	使途不明金・余剰費																				
	支出計	648	1,115	463	444	448	461	592	442	462	442	441	607	360	361	380	358	509	359	359	359
年間収支	-50	-613	39	57	67	54	-77	73	53	73	74	-235	12	11	-8	14	-137	13	13	13	
金 融 資 産	[1]流動性資金	1,060	447	486	544	610	664	588	661	714	787	861	625	637	649	641	654	517	530	543	556
	[2]確実性資金																				
	[3]利殖性資金																				
	[4]																				
	[5]																				
	金融資産残高合計	1,060	447	486	544	610	664	588	661	714	787	861	625	637	649	641	654	517	530	543	556
赤字分																					
住宅ローン残高合計	1,160	606	551	495	437	379	319	258	195	132	66										
世帯主死亡保険	3,000	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	
世帯主入院(円)	10,000																				
主なイベント		▼リタイア ▼世)退職 ▼世)公的年金開始			▼配)公的年金開始										▼結婚50周年金婚式						

参考:比較プラン

金融資産残高	1,652	1,039	1,078	1,136	1,202	1,256	1,180	1,253	1,306	1,379	1,453	1,217	1,229	1,241	1,233	1,246	1,109	1,123	1,135	1,148
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

試算の前提

物価変動率: 0.780%
教育費変動率: 0.800%

現在の資産運用率:

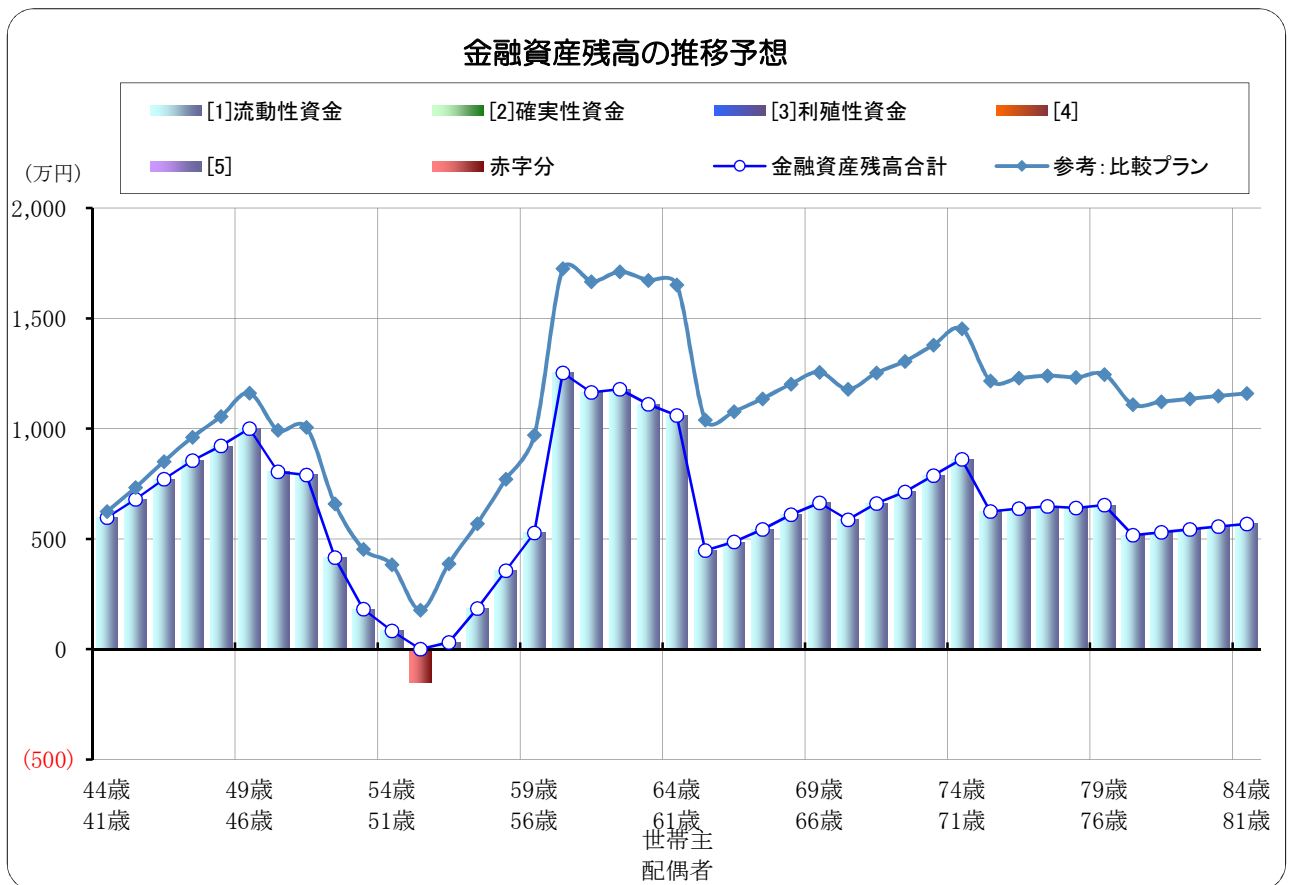
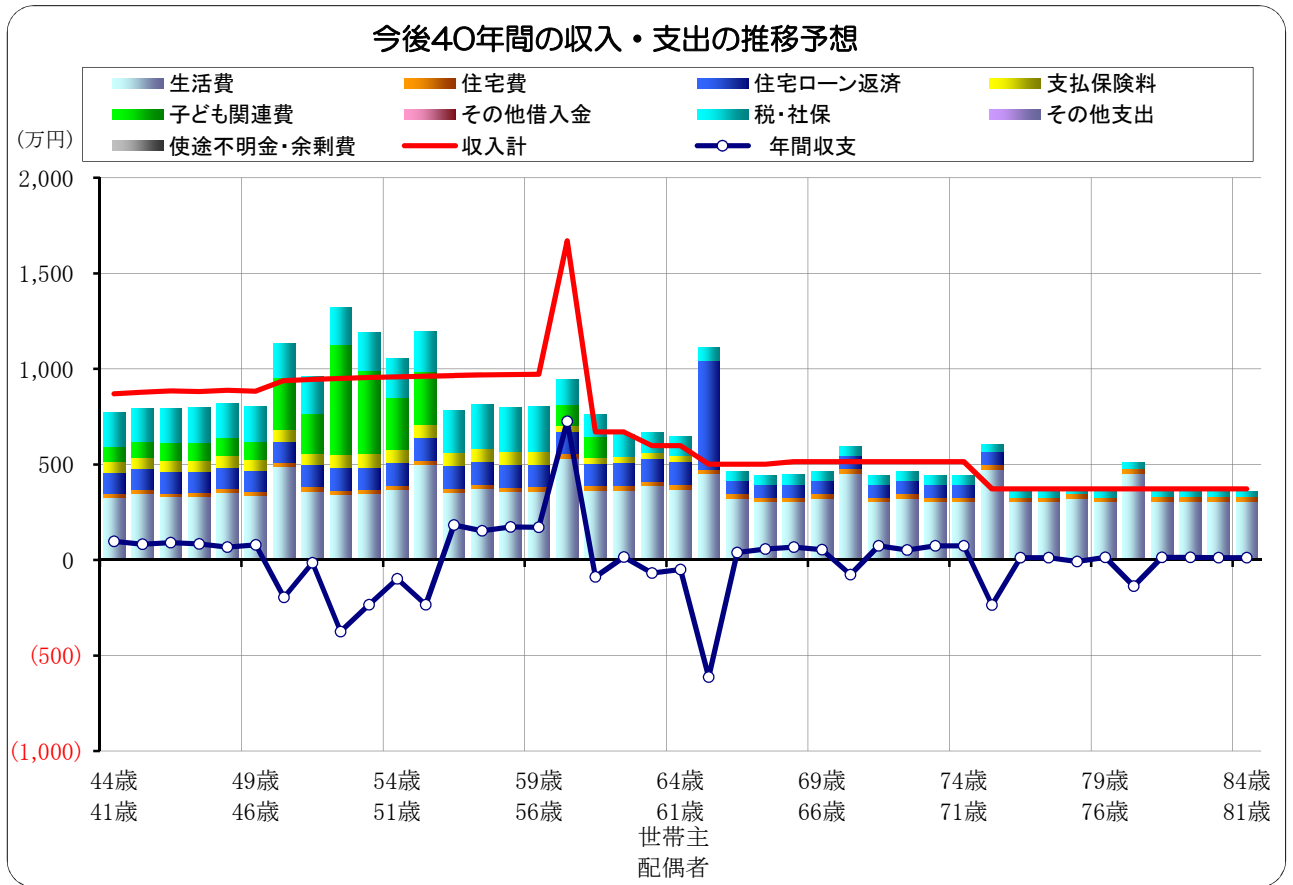
流動性資金 0.001%
確実性資金 0.040%
利殖性資金 2.486%

収入変動率: 詳細入力値に連動
生活費変動率: 0.650%
住宅ローン金利: 入力値に連動

現状分析

今後の収支と金融資産残高の推移予想グラフ

今後40年間の収支および金融資産残高の推移グラフは以下のとおりです。



現状分析

お子さまのための支出推移表(1)

お子さまのための支出(子ども関連費の内訳)は以下のとおりです。

(金額の単位:万円)

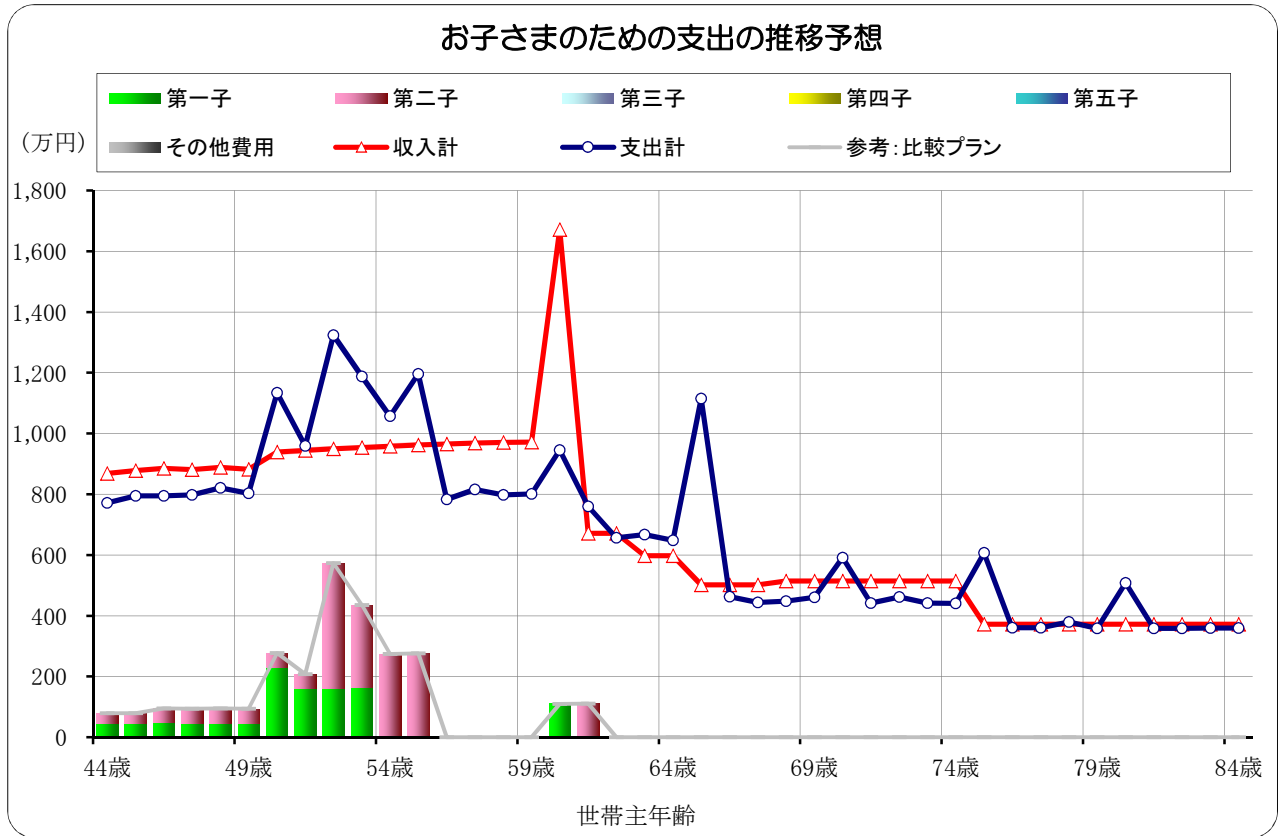
西 暦 (年度)		2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038
年 齢	世帯主	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63
	配偶者	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60
	一朗様	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32
	里香様	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
子 ども 関 連 費	一朗様	47	47	48	46	46	47	230	161	162	163							110			
	里香様	32	32	48	48	49	47	47	48	411	272	274	276						111		
	その他費用																				
	子ども関連費計	79	80	96	94	95	94	277	208	573	435	274	276					110	111		
収入計	869	878	886	881	888	883	939	944	950	954	958	962	965	968	970	972	1671	671	671	598	
収入に占める割合	9.1%	9.1%	10.8%	10.7%	10.7%	10.6%	29.5%	22.1%	60.4%	45.6%	28.6%	28.7%	-	-	-	-	6.6%	16.5%	-	-	
支出計	771	795	794	798	821	804	1134	959	1324	1188	1057	1197	783	816	798	801	945	760	657	667	
支出に占める割合	10.2%	10.0%	12.0%	11.8%	11.6%	11.7%	24.4%	21.7%	43.3%	36.6%	25.9%	23.1%	-	-	-	-	11.6%	14.6%	-	-	
(参考)児童手当	24	24	24	12	12																
主なイベント	▼第一子 中学校入 学			▼第二子 中学校入 学	▼第一子 高校入学		▼第二子 高校入学	▼第一子 大学進学		▼結婚25 周年銀婚 式 ▼第二子 大学進学		▼第一子 就職		▼第二子 就職				▼第一子 結婚	▼第二子 結婚		▼(配)退職
参考:比較プラン 子ども関連費計	79	80	96	94	95	94	277	208	573	435	274	276					110	111			

試算の前提

物価変動率: 0.780%
教育費変動率: 0.800%

現在の資産運用率:
流動性資金 0.001%
確実性資金 0.040%
利殖性資金 2.486%

収入変動率: 詳細入力値に連動
生活費変動率: 0.650%
住宅ローン金利: 入力値に連動



(金額の単位: 万円)

進学進路と教育関連費

	第1子 (13歳)	第2子 (11歳)			
幼稚園					
初年度					
次年度以降					
計					
小学校		公立			
初年度					
次年度以降			32.0		
計			64.0		
中学校	公立	公立			
初年度	47.0	47.0			
次年度以降	47.0	47.0			
計	141.0	141.0			
高校	公立	公立			
初年度	45.0	45.0			
次年度以降	45.0	45.0			
計	135.0	135.0			
大学 (通学形態)	私立文系 自宅	私立理系 自宅外			
初年度	219.0	386.0			
次年度以降	152.0	253.0			
計	675.0	1,145.0			
合計	951.0	1,485.0			

その他の子ども関連資金

結婚資金援助	29歳時 97.0	28歳時 97.0			
住宅取得資金援助					

※上記のグラフは将来の物価変動を考慮しています。上記の表中の金額はわかりやすいように現在の貨幣価値で表示しています。
 ※上記の教育関連費は学校教育費と学校教育費以外の負担額の合算値です。

現状分析

現在返済中の住宅ローンについて

現在返済中の住宅ローンの返済推移は以下のとおりです。

経過 年数	返済金額			繰上 返済額	元金残高
	年額	元金部分	利息部分		
現在	1,102,264	686,977	415,287		27,312,813
2	1,102,264	697,353	404,911		26,615,460
3	1,102,264	707,886	394,378		25,907,574
4	1,102,264	718,577	383,687		25,188,997
5	1,102,264	729,430	372,834		24,459,567
6	1,102,264	740,447	361,817		23,719,120
7	1,102,264	751,631	350,633		22,967,489
8	1,181,649	706,102	475,547		22,261,387
9	1,181,649	721,074	460,575		21,540,313
10	1,181,649	736,363	445,286		20,803,951
11	1,181,649	751,976	429,673		20,051,975
12	1,181,648	767,920	413,728		19,284,054
13	1,181,649	784,203	397,446		18,499,851
14	1,181,649	800,831	380,818		17,699,021
15	1,181,649	817,811	363,838		16,881,210
16	1,181,649	835,151	346,498		16,046,059
17	1,181,649	852,859	328,790		15,193,199
18	1,181,649	870,943	310,706		14,322,257
19	1,181,648	889,409	292,239		13,432,847
20	1,181,649	908,268	273,381		12,524,579
21	1,181,649	927,526	254,123		11,597,053
22	672,188	538,816	133,372	5,000,000	6,058,237
23	672,188	550,241	121,947		5,507,996
24	672,188	561,908	110,280		4,946,088
25	672,188	573,822	98,366		4,372,266
26	672,188	585,989	86,199		3,786,277
27	672,188	598,414	73,774		3,187,863
28	672,188	611,102	61,086		2,576,760
29	672,188	624,060	48,128		1,952,700
30	672,188	637,292	34,896		1,315,408
31	672,188	650,805	21,383		664,604
32	672,188	664,604	7,584		0
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					
41					
42					
43					
44					
45					
46					
47					
48					
49					
50					
計	31,653,000	22,999,790	8,653,210	5,000,000	

(金額の単位:円)

今後の返済総額 **36,653,000 円**

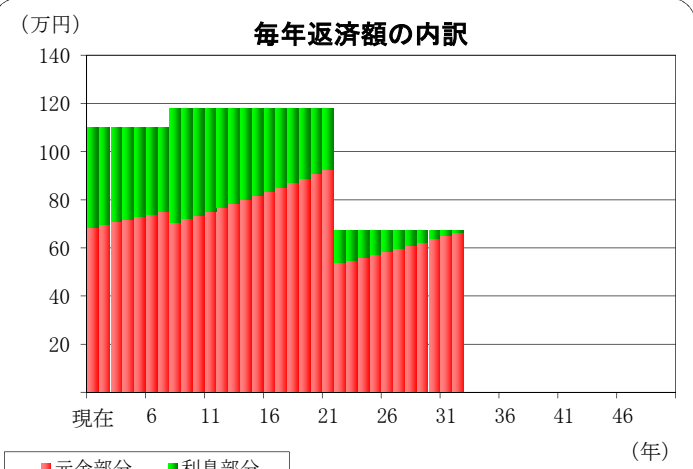
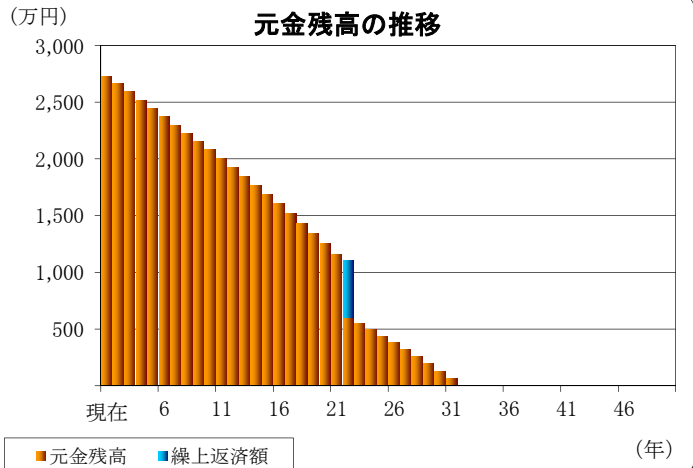
うち利息合計 **8,653,210 円**

※ 上記の各数値は現時点における金額です。

借入先 [名義 名称]	返済 方法	借入額 (万円)	返済期間 (世帯主年齢)
1 いろは銀行 [世帯主]	元利均等	3,000	41歳～ 35年

借入金額合計 30,000,000 円

借入金利率の推移 (金利:%)										
	ローン1		ローン2		ローン3		ローン4		ローン5	
	期間	金利	期間	金利	期間	金利	期間	金利	期間	金利
1	当初	1.500	当初		当初		当初		当初	
2	11年目	2.100								
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										



約 60 万円の節約効果が繰上返済により期待できます。

- ※ 繰上金額はキャッシュフロー表に計上するために調整して計算していますので、必ずしも設定した金額と等しくなりません。
- ※ 継続的な設定と単年ごとの設定が同時期になった場合(時期が重なった場合)で、繰上方式が異なるときには、単年ごとの設定内容を優先しています。
- ※ ローン返済額などの計算は、住宅ローンの金利や返済期間を前記の条件にして概算で行っています。
- ※ 実際には、金利情勢や固定・変動の別、返済期間、段階金利の有無などの条件により変動します。

現状分析

リタイア後の必要資金

世帯主のリタイア予定年齢：65歳

リタイア後に必要となる金額は…

(注)金額がマイナス表示されている項目は、それらが不足していることを示しています。

リタイア後の必要自己資金 (c+d)	65 歳時	70 歳時	75 歳時
	+671 万円	+671 万円	+681 万円
a.リタイア後の必要資金	12,564 万円	9,634 万円	7,617 万円
1.生活資金	9,508 万円	7,800 万円	6,415 万円
2.住宅資金	763	643	548
3.住宅ローン返済	1,239	403	67
4.支払保険料	0	0	0
5.子ども関連費	0	0	0
6.その他借入金返済	0	0	0
7.税金・社会保険料	1,054	787	587
8.その他の支出・使途不明金・余剰費	0	0	0
b.リタイア後の収入予定額	12,175 万円	9,640 万円	7,438 万円
1.ご夫婦の年収(勤労収入)	1,450 万円	1,200 万円	1,000 万円
2.退職金	0	0	0
3.公的(老齢)年金・雇用継続給付	9,154	7,725	6,438
4.私的(個人・企業)年金	1,571	715	0
5.その他の収入	0	0	0
c.不足資金 (b-a)	-390 万円	0 万円	-180 万円
(余裕資金)	0	6	0
d.準備済資金(金融資産残高)	1,060 万円	664 万円	861 万円

※ d.準備済資金は表示年度の前年度末の残高です。

参考:比較プラン

リタイア後の必要自己資金	65 歳時	70 歳時	75 歳時
	+1,263 万円	+1,263 万円	+1,273 万円

特に生活資金を捻出するために必要となる金額は…

(注)金額がマイナス表示されている項目は、それらが不足していることを示しています。

(b-a.1)+d	+3,727 万円	+2,505 万円	+1,884 万円
-----------	-----------	-----------	-----------

※ お子さま関連資金・住宅資金・その他の資金を除いて、最低限の生活資金だけをまかなうことができるかを判定したものです。

(ご注意) 上記の各金額は、リタイア時を基準として、長生きする方の平均余命までご夫婦がともに生存するものとしてその累計額を試算しています。なお、累計額を計算する際には、各年齢時点の金額を家計口座運用率で割り引いたうえで累計しています。

必要資金の総額の試算期間

リタイア時の年齢	太郎様 65歳	花子様 62歳
リタイア時の平均余命	20年	28年
その時点での年齢	85歳	90歳
累計計算期間(平均余命後の年齢まで)	花子様 90歳末までの29年間	

現状分析

リタイア後(65歳以後)のキャッシュフロー表(1)

世帯主65歳以後の収支の推移予想は以下のとおりです。

(金額の単位:万円)

西 暦 (年度)		2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047	2048	2049	2050	2051	2052	2053	2054	2055	2056	2057	2058	2059
年 齢	世帯主	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84
	配偶者	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81
	末子	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51
収 入	世帯主	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50
	公的年金	262	262	262	223	223	223	223	223	223	223	223	223	223	223	223	223	223	223	223	223
	企業年金	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47										
	個人年金	96	96	96	96	96	96	96	96	96	96										
	配偶者				99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99
	公的年金																				
	企業年金	47	47	47																	
	個人年金																				
	その他収入																				
	収入計		502	502	502	515	515	515	515	515	515	515	372	372	372	372	372	372	372	372	372
支 出	生活費	454	324	304	304	324	454	304	324	304	304	474	304	304	324	304	454	304	304	304	
	住宅費	24	24	24	24	24	24	25	25	25	25	25	26	26	26	26	26	27	27	27	
	住宅ローン返済	567	67	67	67	67	67	67	67	67	67										
	支払保険料																				
	子ども関連費																				
	その他借入金額																				
	税・社保	70	48	49	53	46	46	46	46	46	45	41	31	31	30	28	28	28	28	28	
	その他支出																				
	使途不明金・余剰費																				
	支出計		1,115	463	444	448	461	592	442	462	442	441	607	360	361	380	358	509	359	359	359
年間収支		-613	39	57	67	54	-77	73	53	73	74	-235	12	11	-8	14	-137	13	13	13	
金 融 資 産	[1]流動性資金	447	486	544	610	664	588	661	714	787	861	625	637	649	641	654	517	530	543	556	
	[2]確実性資金																				
	[3]利殖性資金																				
	[4]																				
	[5]																				
	金融資産残高合計		447	486	544	610	664	588	661	714	787	861	625	637	649	641	654	517	530	543	556
赤字分																					
住宅ローン残高合計		606	551	495	437	379	319	258	195	132	66										
主なイベント		▼リタイア ▼世)退職 ▼世)公的年金開始			▼(配)公的年金開始										▼結婚50周年金婚式						

参考:比較プラン

金融資産残高	1,039	1,078	1,136	1,202	1,256	1,180	1,253	1,306	1,379	1,453	1,217	1,229	1,241	1,233	1,246	1,109	1,123	1,135	1,148	1,161
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

収入の内訳

- ・税金・年金・社会保険は平成31年4月現在の制度にもとづいた概算額です。
- ・世帯主/配偶者収入:年収・退職金・雇用継続給付
- ・公的年金:老齢年金
- ・その他:継続/一時収入・満期保険金

支出の内訳

- ・生活費:基本生活費
- ・住宅費:ローン関連費を除く住宅関連費
- ・ローン返済:ローン返済額・繰上返済資金
- ・保険料:生命保険料/個人年金保険料
- ・子ども関連費:教育費・結婚/住宅取得援助費用
- ・税・社保:税金/社会保険料
- ・その他:継続/一時支出・解約返戻金

現状分析

リタイア後(65歳以後)のキャッシュフロー表(2)

(金額の単位:万円)

西 暦 (年度)		2060	2061	2062	2063	2064	2065	2066	2067	2068	2069	2070	2071	2072	2073	2074	2075	2076	2077	2078	2079	
年 齢	世帯主	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100	101	102	103	104	
	配偶者	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100	101	
	末子	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	
収 入	世帯主 収入	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	
	世帯主 公的年金	223	223	223	223	223	223	223	223	223	223	223	223	223	223	223	223	223	223	223	223	
	世帯主 企業年金																					
	世帯主 個人年金																					
	配偶者 収入																					
	配偶者 公的年金	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99
	配偶者 企業年金																					
	配偶者 個人年金																					
	その他収入																					
	収入計	372	372	372	372	372	372	372	372	372	372	372	372	372	372	372	372	372	372	372	372	372
支 出	生活費	304	304	304	304	304	304	304	304	304	304	304	304	304	304	304	304	304	304	304	304	
	住宅費	28	28	28	28	28	29	29	29	29	29	30	30	30	30	31	31	31	31	31	32	
	住宅ローン返済																					
	支払保険料																					
	子ども関連費																					
	その他借入金額																					
	税・社保	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28
	その他支出																					
	使途不明金・余剰費																					
	支出計	360	360	360	360	361	361	361	361	361	362	362	362	362	362	363	363	363	363	364	364	364
年間収支	12	12	12	12	11	11	11	11	10	10	10	10	10	9	9	9	9	9	8	8	8	
金 融 資 産	[1]流動性資金	581	593	605	616	628	639	650	660	671	681	691	701	711	720	729	738	746	755	763	771	
	[2]確実性資金																					
	[3]利殖性資金																					
	[4]																					
	[5]																					
	金融資産残高合計	581	593	605	616	628	639	650	660	671	681	691	701	711	720	729	738	746	755	763	771	
赤字分																						
住宅ローン残高合計																						
主なイベント																						

参考:比較プラン

金融資産残高	1,173	1,185	1,197	1,208	1,220	1,231	1,242	1,253	1,263	1,273	1,283	1,293	1,303	1,312	1,321	1,330	1,339	1,347	1,355	1,363
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

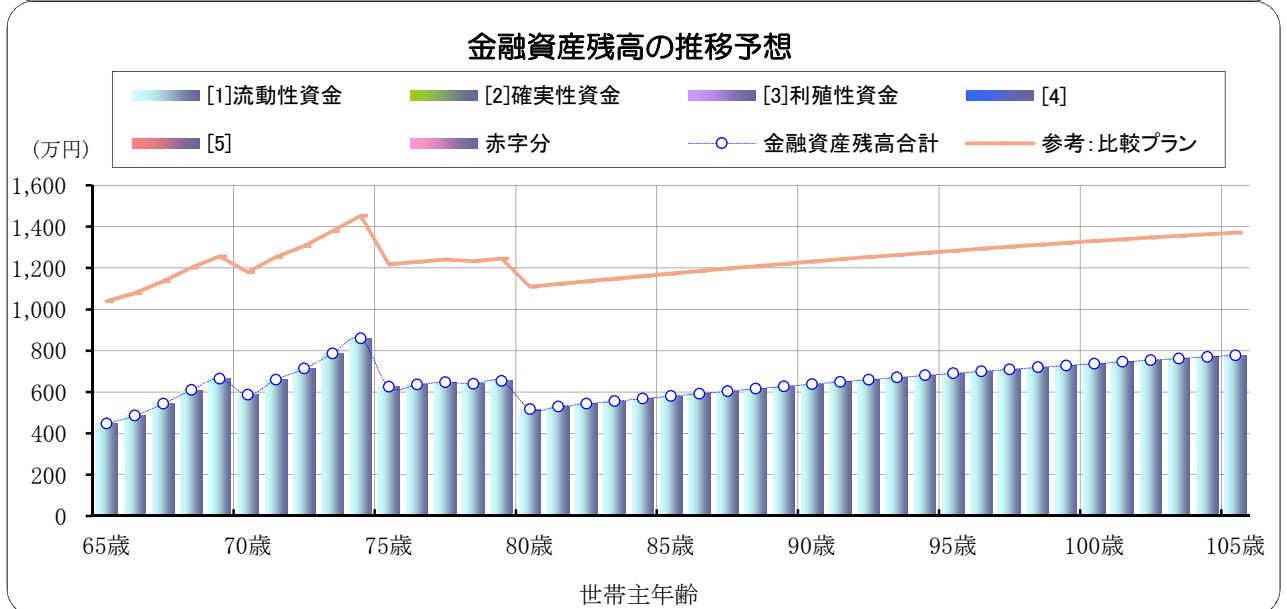
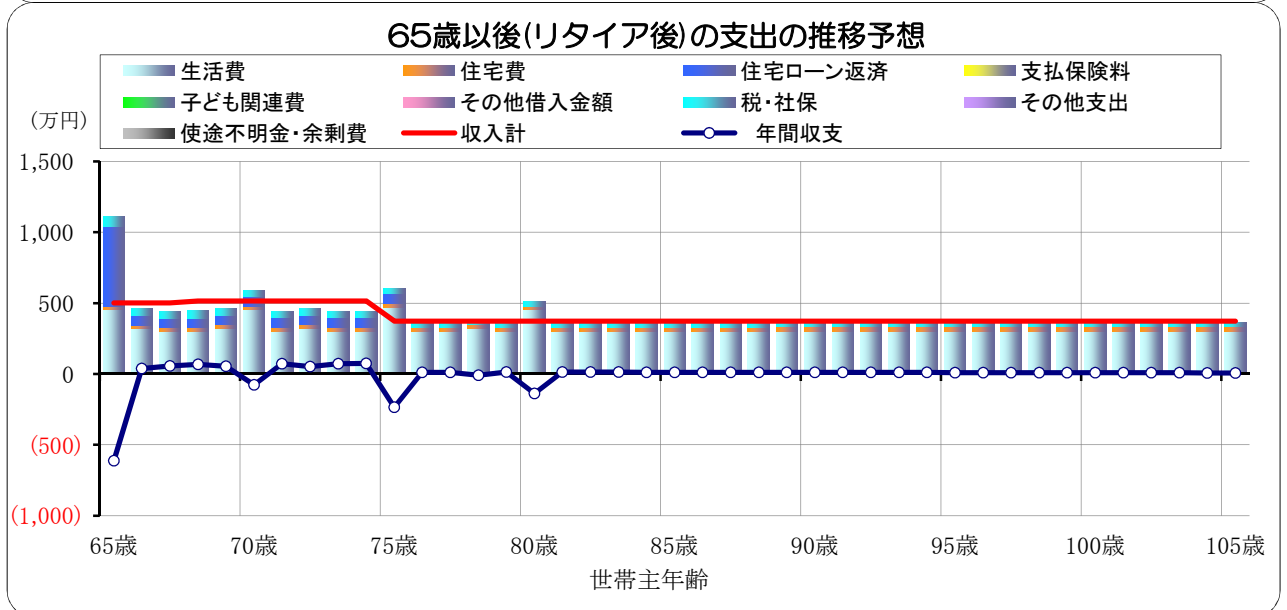
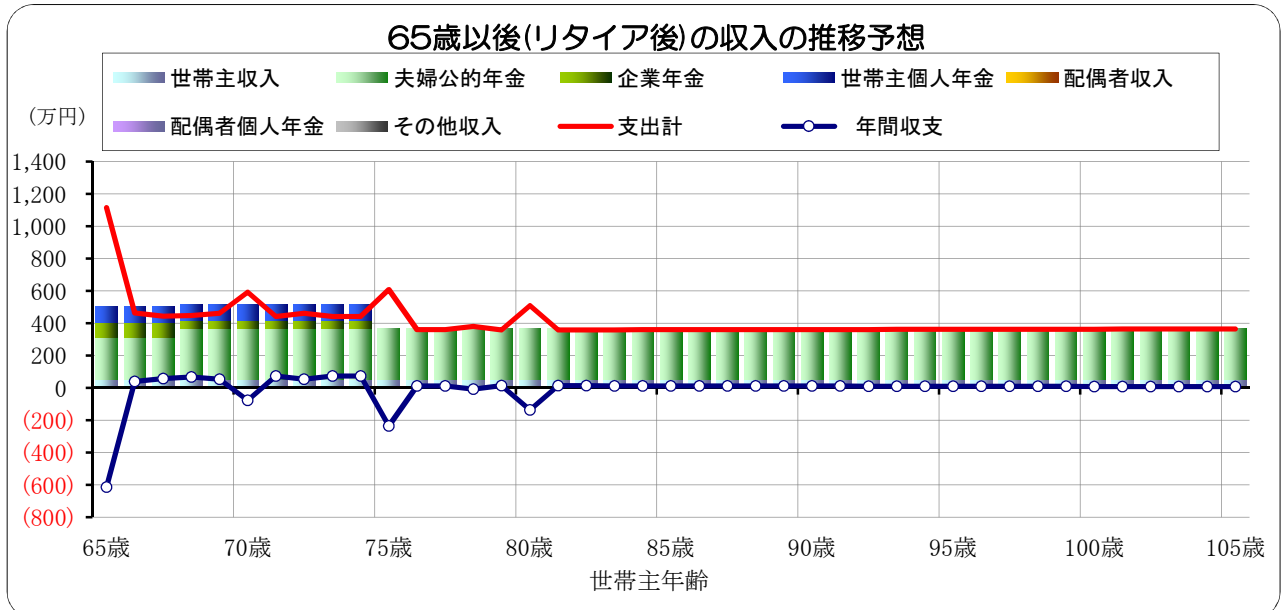
試算の前提

物価変動率: 0.780%
教育費変動率: 0.800%

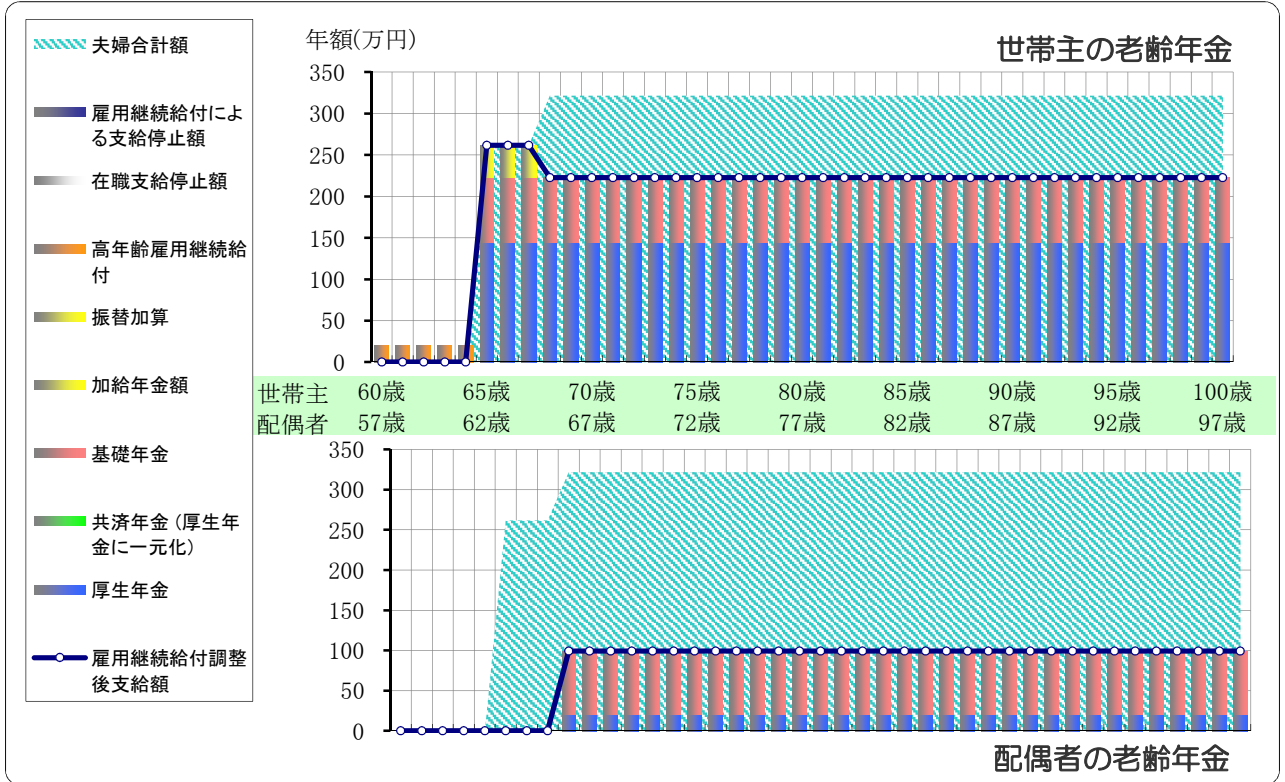
現在の資産運用率:

流動性資金 0.001%
確実性資金 0.040%
利殖性資金 2.486%

収入変動率: 詳細入力値に連動
生活費変動率: 0.650%
住宅ローン金利: 入力値に連動



公的(老齢)年金および雇用継続給付の仕組み



※本ページのグラフおよび推移表は年金制度の仕組みを理解しやすいように現在の価額で表示しています。(金額の単位:万円)

西暦(下2桁)	35年～	40年～	43年～							
世帯主年齢	60歳～	65歳～	68歳～							
基礎年金		78.01	78.01							
厚生年金(1号)		144.70	144.70							
定額部分										
報酬比例部分		138.81	138.81							
経過的加算		5.89	5.89							
厚生年金(2-4号)										
定額部分										
厚生年金相当額										
職域年金相当額										
経過的加算										
加給年金額		39.01								
(高年齢雇用継続給付金)	19.76									
支給停止額										
世帯主合計		261.72	222.71							
配偶者年齢	57歳～	62歳～	65歳～							
基礎年金			78.01							
厚生年金(1号)										
定額部分										
報酬比例部分										
経過的加算										
厚生年金(2-4号)			21.20							
定額部分										
厚生年金相当額			15.72							
職域年金相当額			1.57							
経過的加算			3.91							
振替加算										
(高年齢雇用継続給付金)										
支給停止額										
配偶者合計			99.21							
ご夫婦合計		261.72	321.92							
(参考月額)		21.81	26.83							

参考:比較プラン

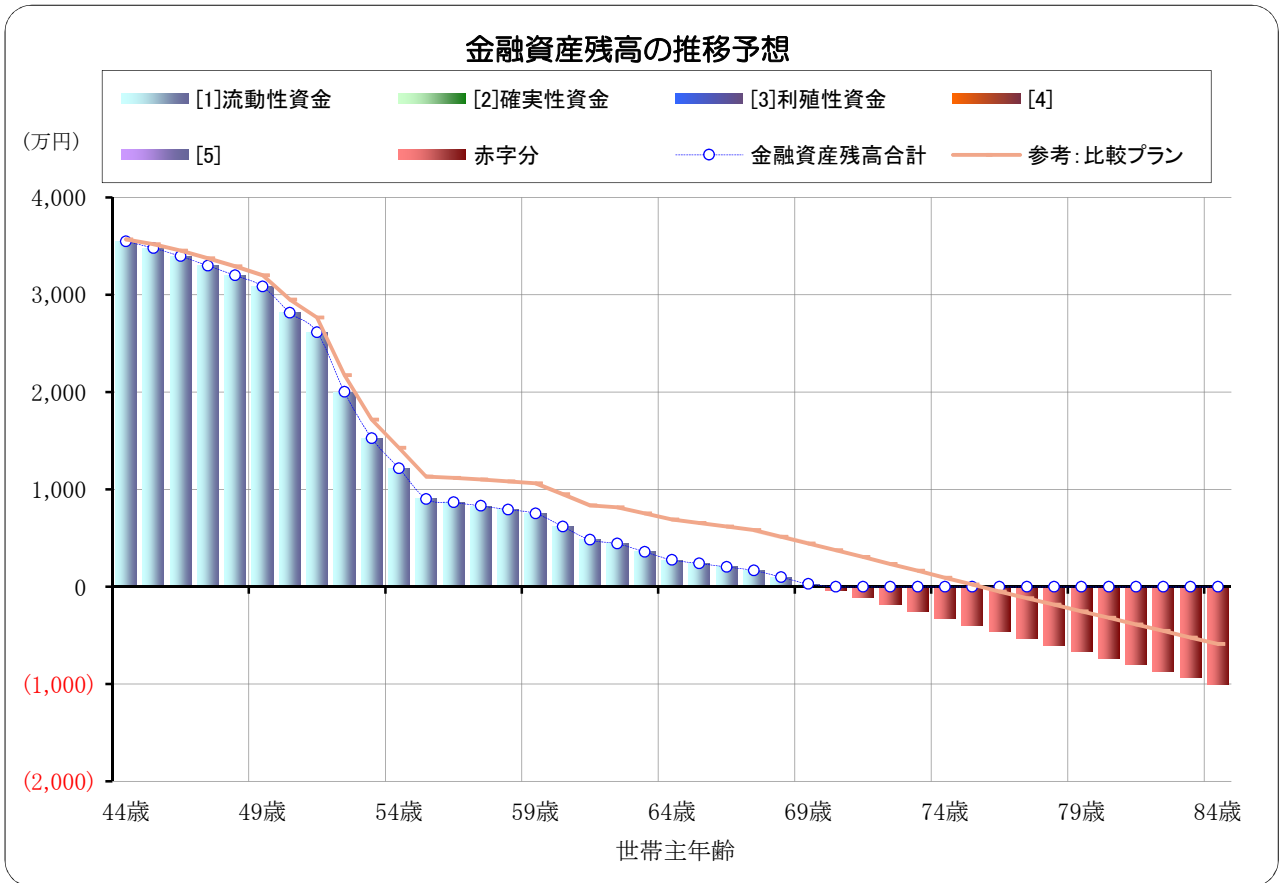
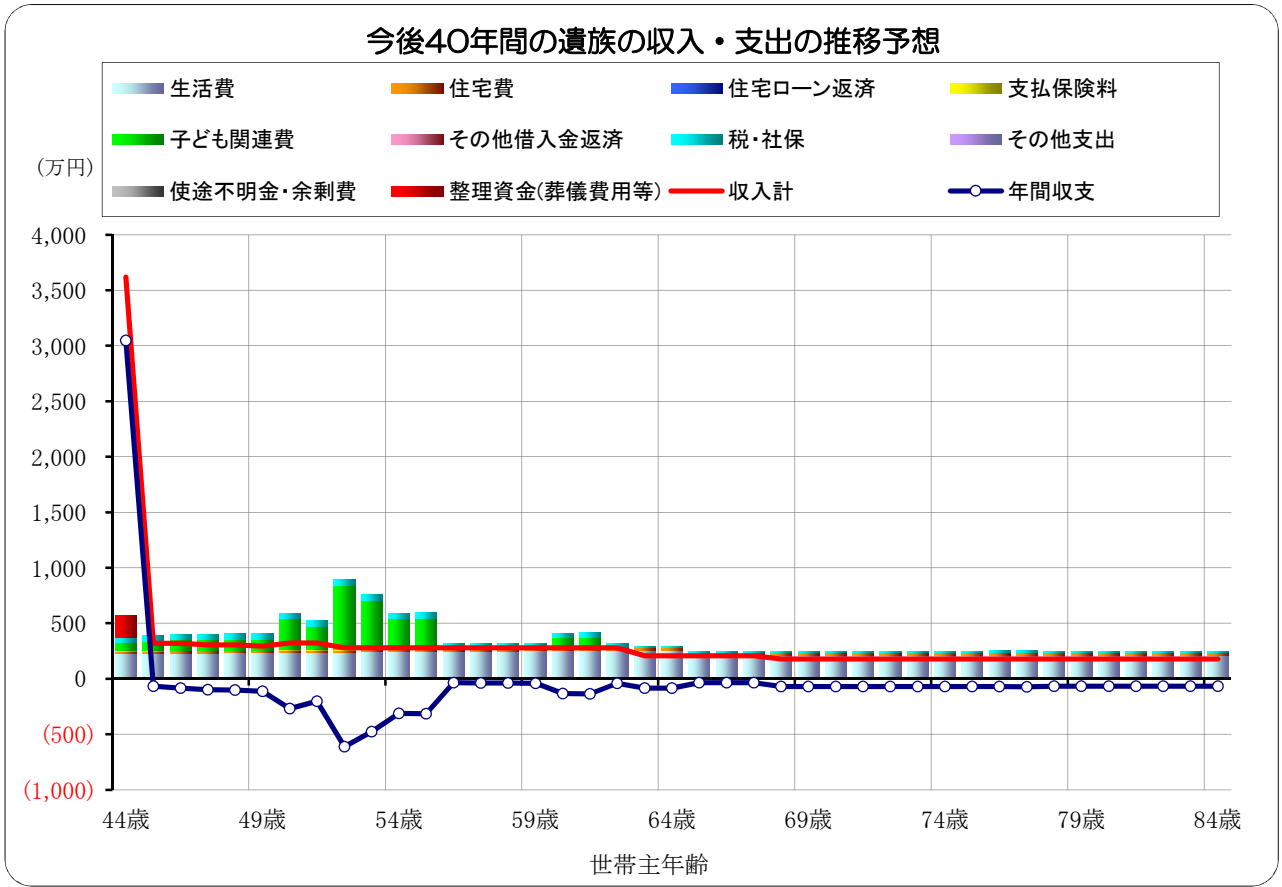
ご夫婦合計		261.72	321.92							
(参考月額)		21.81	26.83							

※ 上表のうち、(高年齢雇用継続給付)は世帯主合計、配偶者合計およびご夫婦合計に含んでいません。

現状分析

世帯主に万一の際の遺族の収支と金融資産残高

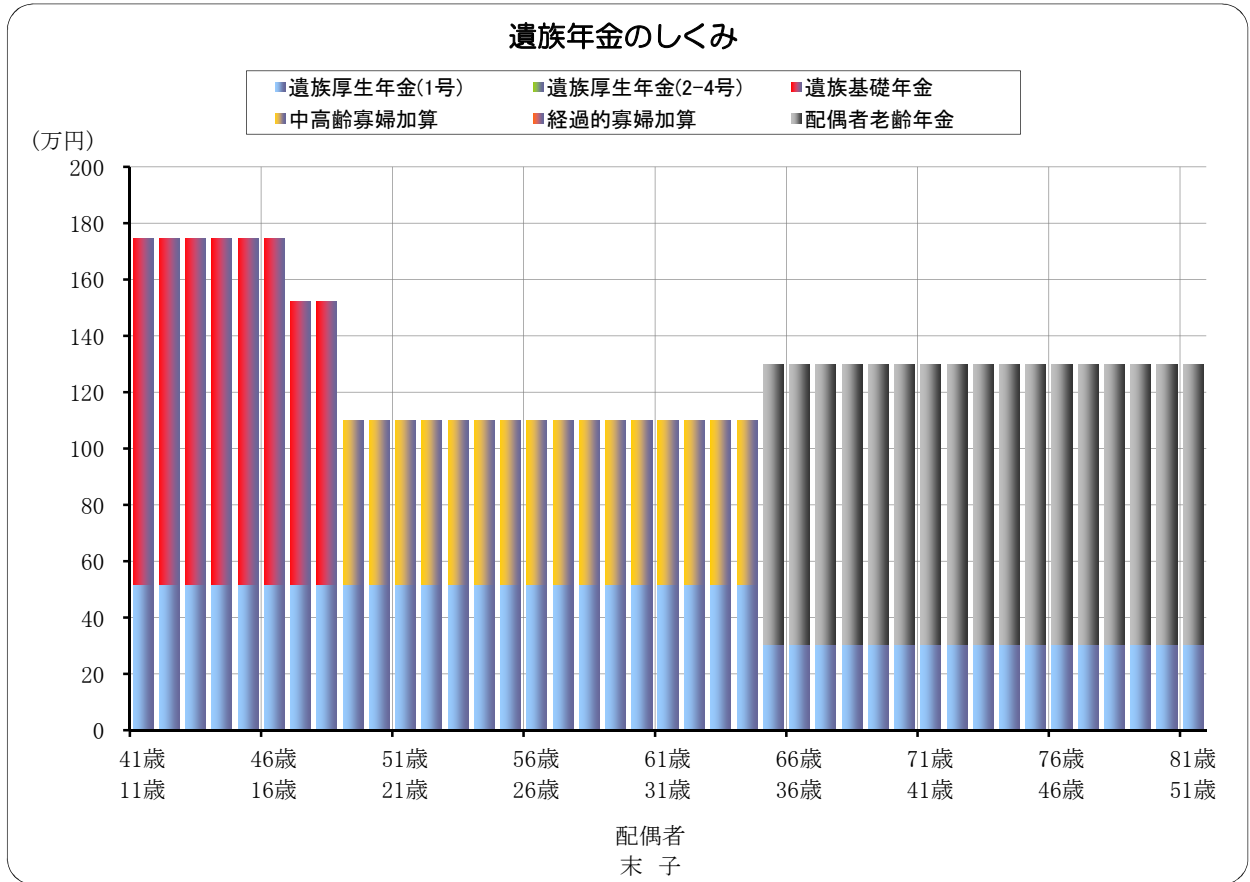
現時点で世帯主に万一の場合の収支および金融資産残高の推移は以下のとおりです。



現状分析

遺族年金の受取予想グラフ

現時点で世帯主に万一の場合の遺族年金の受取予想額は以下のとおりです。



※本ページのグラフおよび推移表は年金制度の仕組みを理解しやすいように現在の価額で表示しています。

(金額の単位:万円)

西暦(下2桁)	19年～	25年～	27年～	43年～						
配偶者年齢	41歳～	47歳～	49歳～	65歳～						
末子年齢	11歳～	17歳～	19歳～	35歳～						
遺族基礎年金	122.91	100.46								
遺族厚生年金(1号)	51.72	51.72	51.72	30.52						
遺族厚生年金(2-4号)										
中高齢寡婦加算			58.51							
経過的寡婦加算										
配偶者自身の老齢年金				99.21						
年金額合計	174.63	152.18	110.23	129.73						

参考: 比較プラン

年金額合計	174.63	152.18	110.23	129.73						
-------	--------	--------	--------	--------	--	--	--	--	--	--

遺族年金推定額試算の前提

	総報酬制導入前	総報酬制導入後
厚生年金(1号)加入期間	5年	16年
平均標準報酬月額/平均標準報酬額	266,875円	441,986円
厚生年金(2-4号)加入期間		
平均標準報酬月額/平均標準報酬額		

※ 上表において、高年齢雇用継続給付金は配偶者合計の金額に含んでいません。

現状分析

万一の場合の備えについて

1.世帯主に万一のことがあった場合、今後必要となる資金は…

(注)金額がマイナス表示されている項目は、それらが不足していることを示しています。

万一の際に 準備が必要な資金 (d+e)	世帯主	44 歳時	54 歳時	64 歳時	(ア)
		-4,556 万円	-2,021 万円	+299 万円	
a.必要資金の総額		15,805 万円	10,909 万円	7,235 万円	
1.遺族の生活資金		10,650 万円	8,510 万円	6,213 万円	
2.住宅関連資金		1,130	952	757	
3.住宅ローン返済資金		0	0	0	
4.支払保険料(その他保険料)		80	30	0	
5.子ども関連資金		2,801	771	0	
6.その他借入金返済資金		0	0	0	
7.税金・社会保険料		1,143	646	265	
8.その他の支出・使途不明金		0	0	0	
b.万一の際の諸費用		310 万円	334 万円	359 万円	
1.整理資金(葬儀費用等)		196 万円	212 万円	229 万円	
2.予備生活資金		114	122	130	
c.準備可能資金の総額		11,059 万円	9,039 万円	6,783 万円	
1.死亡退職金		300 万円	300 万円	0 万円	
2.配偶者様の収入等		2,280	1,080	0	
3.遺族年金・配偶者自身の老齢年金		6,098	5,525	5,145	
4.個人年金・企業年金		235	235	188	
5.その他の収入		2,146	1,900	1,450	
d.金融資産を除く必要保障額 (c-(a+b))		-5,056 万円	-2,204 万円	-811 万円	
e.金融資産残高		500 万円	182 万円	1,110 万円	

※ e.金融資産残高は表示年度の前年度末の残高です。

参考:比較プラン

万一の際に準備が必要な資金	-4,133 万円	-1,515 万円	+0 万円
---------------	-----------	-----------	-------

2.現状での保障状況は…

保険で既に用意されている 金額(付保額)	44 歳時	54 歳時	64 歳時	(イ)
	3,000 万円	3,000 万円	3,000 万円	

参考:比較プラン

保険で既に用意されている金額(付保額)	3,000 万円	3,000 万円	3,000 万円
---------------------	----------	----------	----------

3.新たに準備する必要がある死亡保障額は…

現在の 保険金充足度 (ア)+(イ)	44 歳時	54 歳時	64 歳時
	-1,556 万円	+979 万円	+3,299 万円

参考:比較プラン

現在の保険金充足度	-1,133 万円	+1,485 万円	+3,000 万円
-----------	-----------	-----------	-----------

(ご注意) 上記の各金額は、世帯主様の各年齢時点から、
配偶者が平均余命まで生存するものとしてその累計額を試算しています。
なお、累計額を計算する際には、各年齢時点の金額を家計口座運用率で割り引いたうえで累計しています。

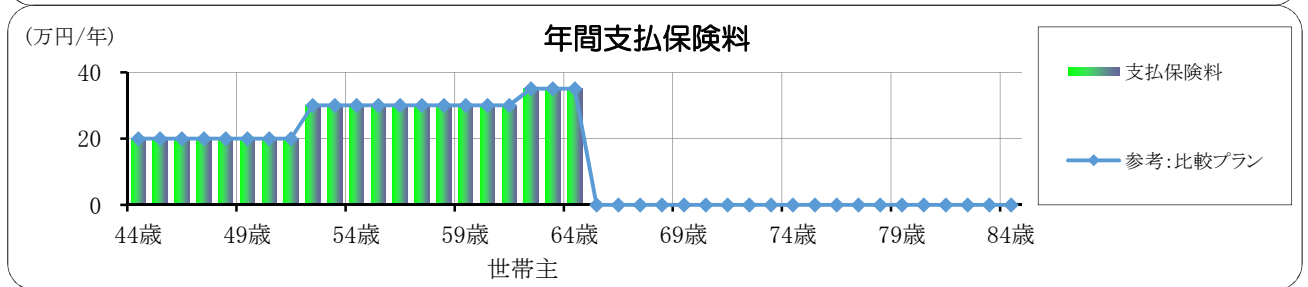
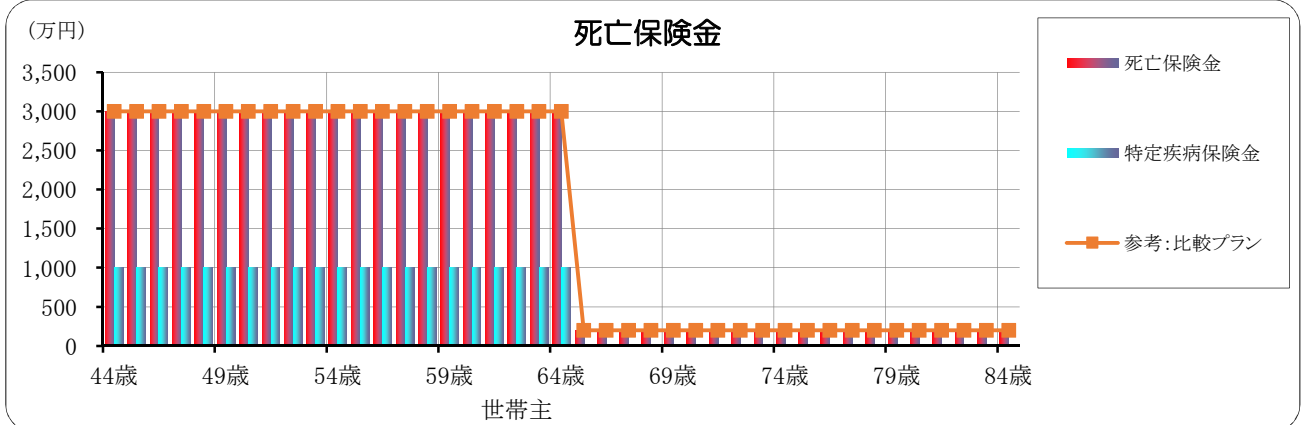
必要資金の総額の試算期間	(配偶者)	(末子)	(配偶者)	(末子)	(配偶者)	(末子)
世帯主に万一時の配偶者/末子年齢	41 歳	11 歳	51 歳	21 歳	61 歳	31 歳
累計計算期間と	47年間		38年間		29年間	
その時点での配偶者/末子年齢	87 歳	57 歳	88 歳	58 歳	89 歳	59 歳

試算の前提

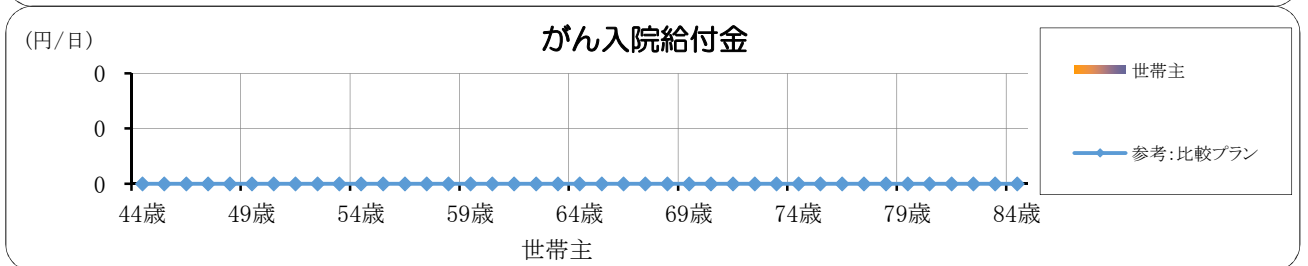
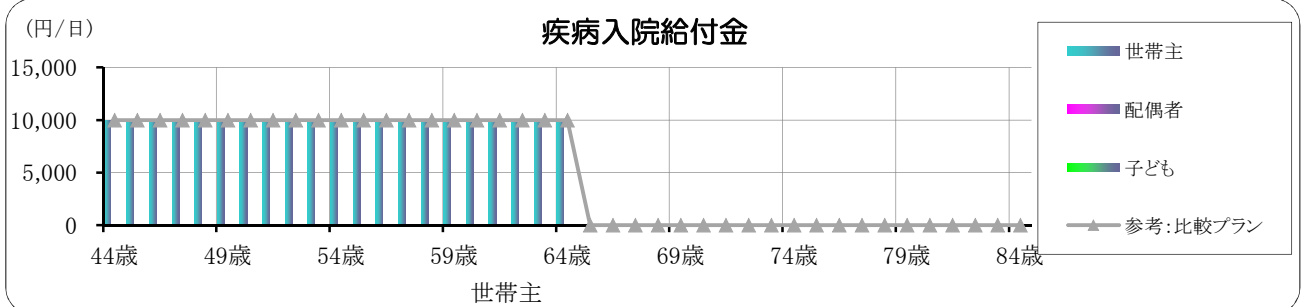
・万一の場合の遺族の生活費割合:70%

・予備生活資金 現状生活費の6ヶ月

世帯主の死亡保障



医療保障



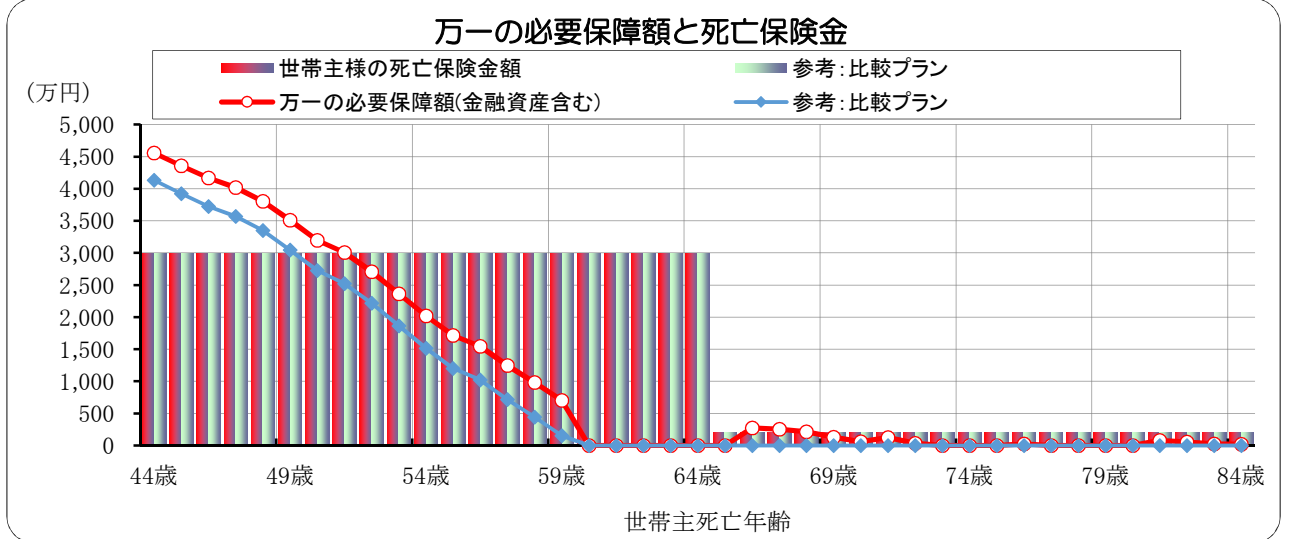
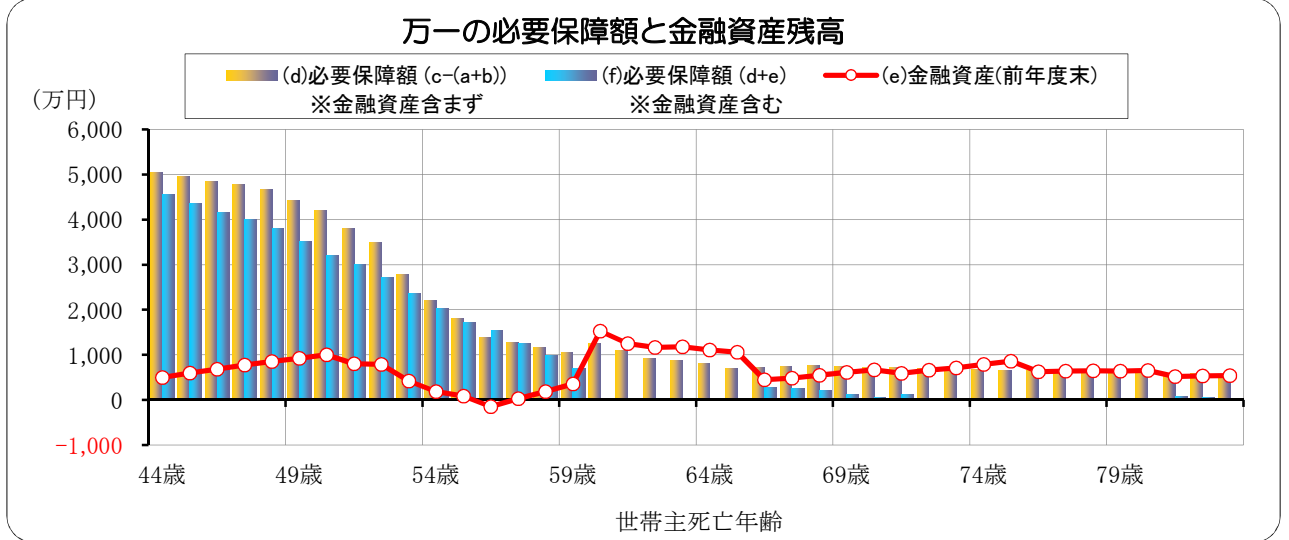
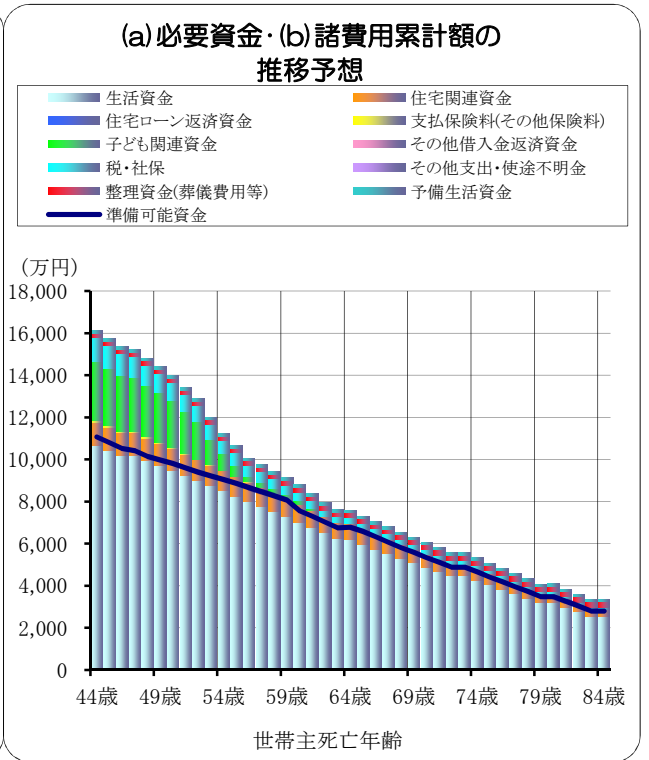
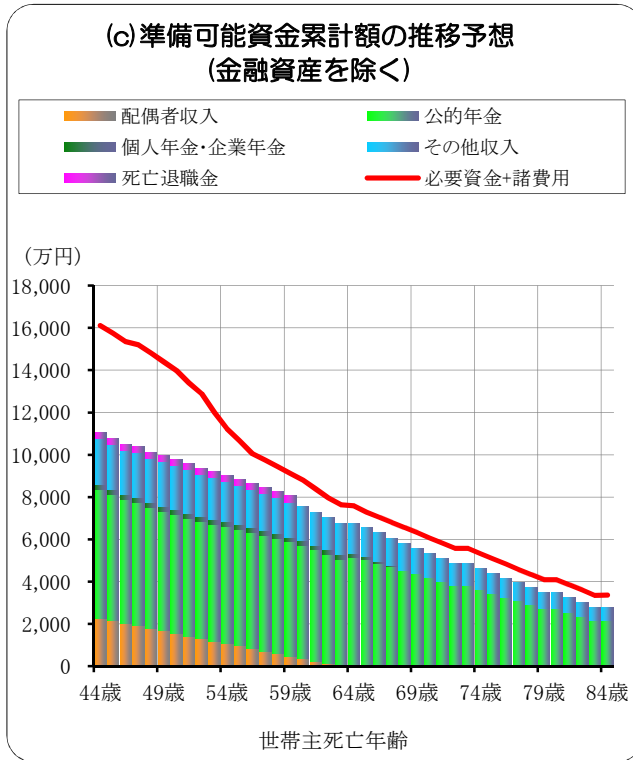
			現在	10年後	20年後	30年後	40年後	50年後
死亡保障	世帯主	死亡保険金 (万円)	3,000	3,000	3,000	200	200	200
三大疾病		特定疾病保険金 (万円)	1,000	1,000	1,000	-	-	-
医療保障	世帯主	疾病入院給付金 (円/日)	10,000	10,000	10,000	-	-	-
		通院給付金 (円/日)	-	-	-	-	-	-
		手術給付金 (万円)	20	20	20	-	-	-
		がん入院給付金 (円/日)	-	-	-	-	-	-
		がん診断給付金 (万円)	-	-	-	-	-	-
		がん手術給付金 (万円)	-	-	-	-	-	-
		配偶者	疾病入院給付金 (円/日)	-	-	-	-	-
	子ども	疾病入院給付金 (円/日)	-	-	-	-	-	
			通院給付金 (円/日)	-	-	-	-	-
	支払保険料		(円/年)	200,000	300,000	350,000	-	-

※支払保険料にはその他の保険料、個人年金保険料は含みません。

現状分析

生命保険の保障内容一覧（世帯主）

		保険①				
保険会社名		あいう保険				
保険名称等		定期付終身				
被保険者		太郎様				
契約者		太郎様				
契約日		H17.5.1				
契約年齢		32歳				
満期満了年齢		65歳				
入院特約期間		65歳				
死亡保険金	定期保険	2,800万円				
	逦減定期保険					
	逦増定期保険					
	収入保障保険					
	医療保険					
	養老保険					
	終身保険	200万円				
	合計	3,000万円				
満期保険金						
病気で入院した場合(日額)		10,000円				
退院後通院した場合(日額)						
所定の手術をした場合(一時金)		20万円				
がんで入院した場合(日額)						
がんになったとき(一時金)						
がんで所定の手術をした場合(一時金)						
3大疾病になったとき(一時金)		1,000万円				
要介護状態になったとき	一時金					
	年金					
その他						
保険料払込方法		年払				
保険料	期間①	32歳～41歳 150,000円				
	期間②	42歳～51歳 200,000円				
	期間③	52歳～61歳 300,000円				
	期間④	62歳～64歳 350,000円				
	期間⑤					
	払込み満了時特約一括払い					
備考						



・上記の各数値は、それぞれの時点で配偶者が平均余命まで生存するものとしてその累計額を試算しています。
 ・累計額を計算する際には、各年齢時点の金額を家計口座運用率で割り引いたうえで累計しています。